

<論文>地域経済と産業クラスターの構築

著者	丸山 恵也
雑誌名	東邦学誌
巻	32
号	2
ページ	1-16
発行年	2003-12-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000020/

地域経済と産業クラスターの構築

丸山 惠也

目次

- 1 世界戦略とクラスター
 - (1) マイケル, E.ポーターのクラスター論
 - (2) クラスター内の競争と協力
 - (3) クラスターの競争に与える影響
 - (4) クラスターの競争優位性
 - (5) 多国籍大企業の競争戦略としてのクラスター
- 2 クラスターと「地域コミュニティ」
 - (1) ピオレ=セブルの「クラフト・コミュニティ」
 - (2) フレキシブル・スペシャリゼーションと地域コミュニティ
 - (3) ヨーマン・デモクラシー
- 3 クラスターの機能と役割
 - (1) クラスターの機能
 - (2) 4タイプのレント
 - (3) 集積の「内なる論理」と「内と外をつなぐ論理」
- 4 地域-産業集積-クラスター
 - (1) 地域の形成
 - (2) 産業集積の役割
 - (3) クラスターの構築

近年、産業集積の機能と役割について、積極的に評価する立場から見直しがおこなわれている。産業集積の機能と役割にはいろいろな側面があることはいうまでもない。その中で、とくに関連産業のネットワーク的機能を産業クラスターの立場からとりあげ、これを地域経済の再生、発展に関連づけて、こんごの地域再生を考えたいというのが本稿の目的とするところである。

1 世界戦略とクラスター

最初に産業クラスターをどう捉えるかということについて、マイケル, E.ポーターの産業クラスター (Clusters) 論を手がかりに検討しておきたい。

ポーターには『競争の戦略』(1980年)、『競争優位の戦略』(1985年)、『国の競争優位』(1990年) など多数の研究があり、彼は戦略研究に多大な影響を与えてきた研究者である¹⁾。

(1) マイケル, E.ポーターのクラスター論

ポーターは『国の競争優位』で示したダイヤモンドを発展させ、それをクラスター論として提示したのであるが、この間に研究論文「『地域の優位性』の連係を活かすグローバル戦略²⁾」を発表している。この論文は『国の競争優位』で論じたダイヤモンドを、国としてではなく地理的条件を重視して地域の優位性をとらえ、こうしたバリューチェーンを世界的規模で展開するという多国籍大企業のグローバル戦略を論じたものである。すなわち、ポーターはこの論文で、クラスターの意義について、次のように論じたのである。ヒューレット・パカードは、パソコン事業はカリフォルニア、医療機器はマサチューセッツ、プリンタ事業はバルセロナと、事業ごとにその本拠地を定め、グローバルな規模でバリューチェーンを展開

している。なぜ、これらの拠点が形成されるのか、それはそれぞれ、サプライヤーや競合企業も含めその産業が集積した地域であり、そうした優位性が事業の発展を保障するからである。「地域の優位性」がいまなおグローバル競争のカギを握っているというパラドックスを解明し、これからのグローバル競争戦略のあり方を論じたのが本論文であった。

この論文では、結論として地理的条件とグローバル戦略のパラドックスを統合することが競争戦略の要諦であると次のように述べている。

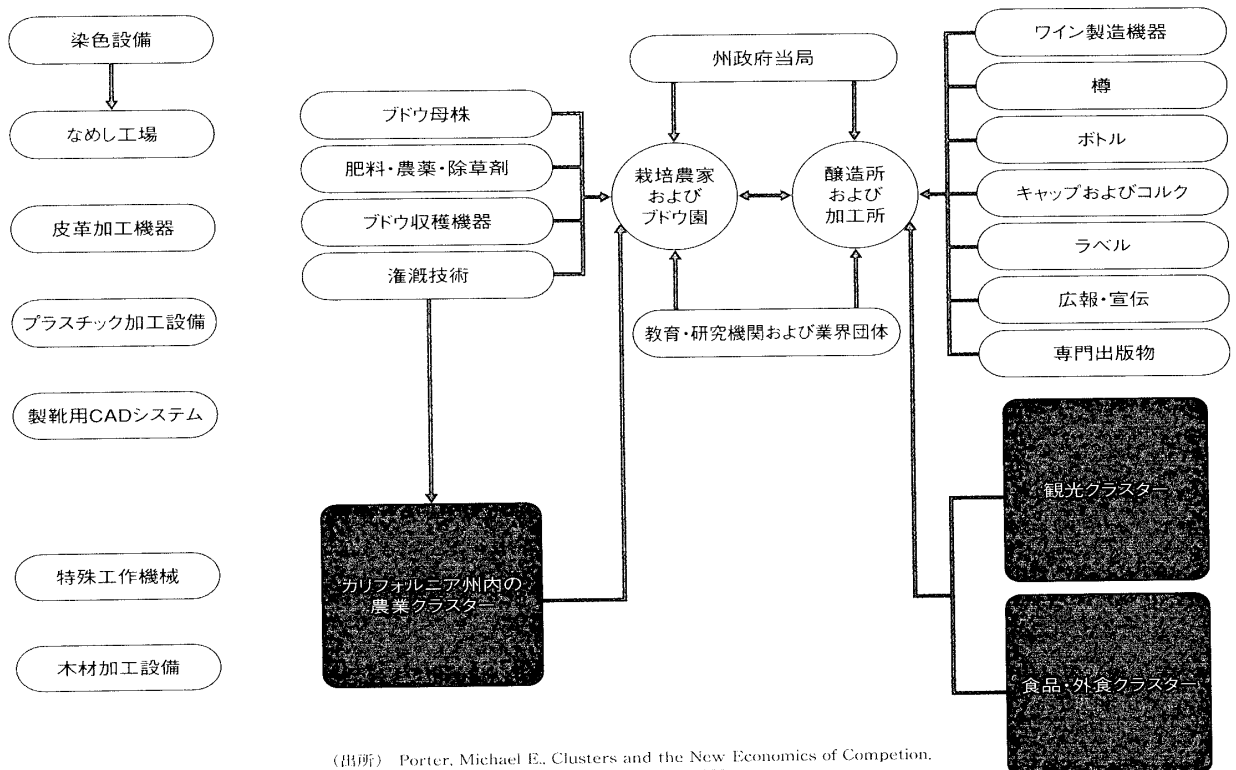
「地域集中は、かつては必要悪とされ、グローバル戦略に伴う圧倒的なメリットによって相殺されるべきものと思われていた。だがむしろ、ホームベースの立地選択は競争優位の源泉であると考えべきである。グローバル戦略に基づき、比較優位や市場へのアクセス、特定のスキルやテクノロジーの獲得のために活動を分散することにより、地理的条件による競争優位は拡大できる³⁾。」

ポーターは、この論文で「国の競争優位」を「地域の競争優位」に置きかえ、多国籍大企業がバリューチェーンを世界的規模で展開するため、地理的条件とグローバル戦略とを統合することを提唱したのである。ポーターはこうした研究をベースに、クラスター論の展開を「クラスターが生むグローバル時代の競優位」という論文でおこなった⁴⁾。ポーターのクラスター論を次にとりあげてみたい。ポーターはクラスターを次のように規定する。

「クラスターとはすなわち、特定分野の競争における突出した成功が、一つの場所に十分に集積されている状態である。クラスターは、事実上すべての国家・地域・州の経済、さらには都市経済にさえ見られる顕著な特性となっており、経済先進国ほどその傾向が強い⁵⁾。」

「クラスターとは、特定の分野において、相互に関連のある企業・機関が地理的に集中している状態である。クラスターは、関連する複数の産業や競争上大きな意味を持つ団体をも包摂

第1図 カルフォルニア・ワイン・クラスターの構成



(出所) Porter, Michael E. Clusters and the New Economics of Competition, *Harvard Business Review*, Nov.-Dec., 1998.

するものである⁶⁾。」

このようにクラスターとは、ポーターによれば、相互に関連する企業・機関が地理的に集中している状況をいうのである。たとえば、クラスターには、部品・機械・サービスなど特定の経営資源を提供するサプライヤーや、特殊なインフラを担う事業者も含まれる。また、流通チャネルや顧客といった川下も含まれる。あるいは水平的には、関連製品のメーカーや、スキル、テクノロジーなど共通の経営資源で結ばれた業界各社にまで拡大することもある。最終的には、クラスターに政府その他の機関も含まれる。大学や規格制定機関、シンクタンク、職業訓練施設、業界団体など、専門的な訓練や教育、情報、研究、技術サポートなどを提供する機関である。

ポーターはクラスターの事例として、アメリカ・カリフォルニア・ワインのケース(第1図)をあげている。

ここには680カ所のワイナリーと数千戸のブドウ栽培農家がある。さらに、ワイン醸造・ブドウ栽培の双方を支援する補完産業も非常に充実している。たとえば、ブドウ母株・灌漑設備・樽・ラベルなどのサプライヤー、ワインに特化した広報・広告会社がそろっているし、さらには消費者や業界関係者をターゲットにした無数の出版物も見られる。地域の機関も数多くワインに関わっている。世界に有名なブドウ栽培、醸造学研究を進めているカリフォルニア大学デイヴィス校のワイン研究所もその一例であるし、カリフォルニア州上院・下院にはワイン関係の問題を扱う特別委員会もある。また、このクラスターは農業、食品・外食、観光といった州内の他のクラスターとも強いつながりがある。

そして、ポーターは、このようなクラスターのアメリカの主要な分布を、第2図のようにまとめている。ポーターはこうしたクラスターが全世界的に形成されているとする。

(2) クラスター内の競争と協力

こうしたクラスターの特性は、競争と協力の双方を刺激する存在である。クラスターの地域における協力は、産業のつながりや補完性を促がすか、これが競争においても最も重要な意味をもつものであった。

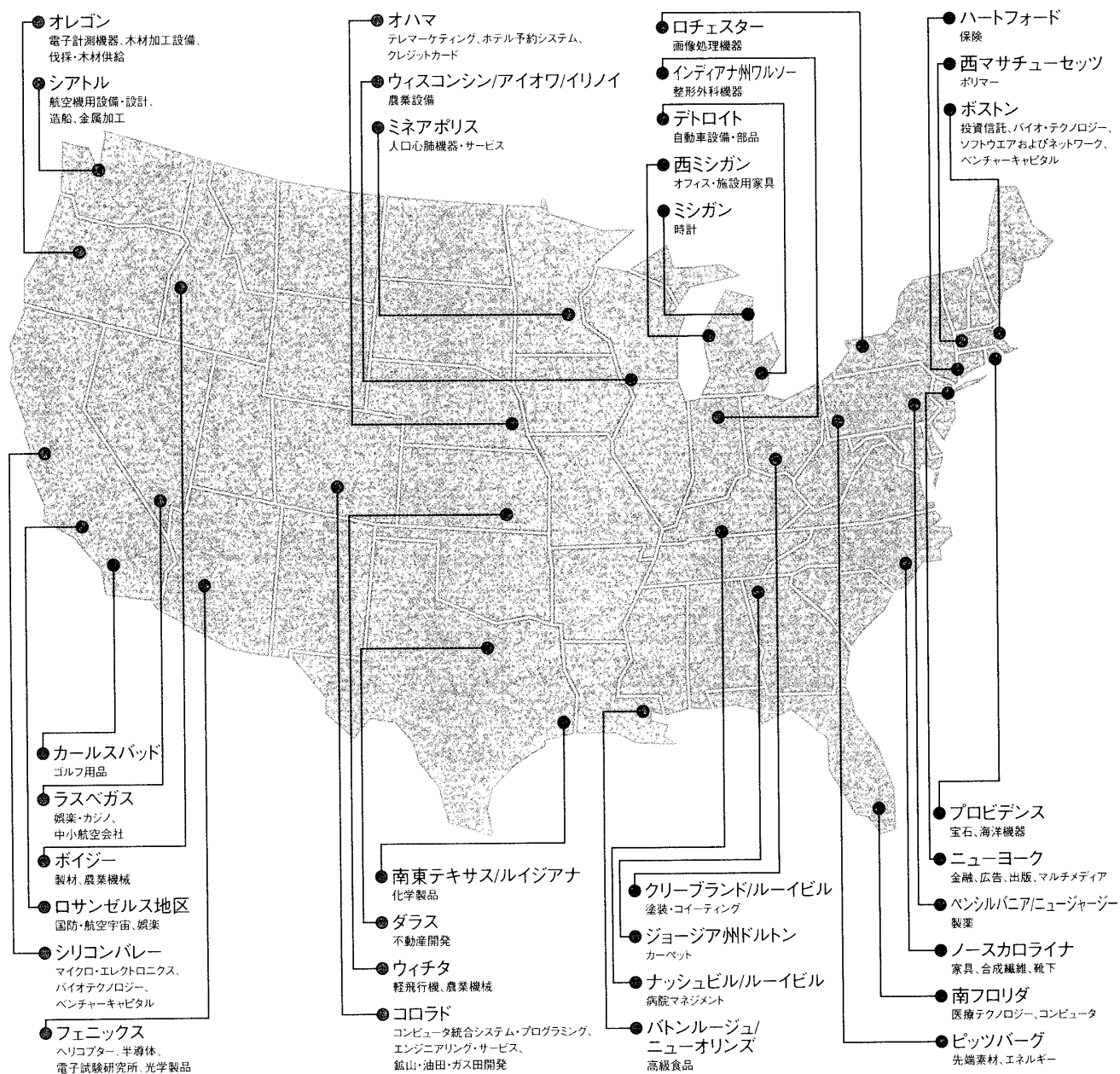
他方で、クラスターは内部で顧客を獲得、維持しようと激しく競争する。これがなければクラスターはつぶれる。一方で対等な市場競争、他方に階層的な関係(ないしは垂直統合)——その両者をつなぐ新しい空間的な組織連携のあり方がクラスターである。この意味で、クラスターとはバリューチェーンを構成する新たな手法なのである。広い範囲の買い手・売り手によるランダムな市場取引に比べ、似通った企業・機関が一つの場所に集中し、その間で繰り返し交流が行われることによって、よりよい協調と信頼が育まれることになる。こうしてクラスターは、対等な関係において生じがちな問題を緩和するか、その際、垂直統合の不自由さや、ネットワークや提携、パートナーシップといった、公式の関係を結び維持するといった経営上の課題を抱え込まずに済むのである。独立を維持しつつ非公式に結びついた企業・機関によって構成されるクラスターは、効率や効果、柔軟性の点で競争優位の組織形態といえよう。

(3) クラスターの競争に与える影響

このクラスターが競争に与える影響としては、次の3点があげられる⁷⁾。(1)その地域に本拠を置く企業の生産性を増大させる。(2)イノベーションの方向とペースに影響を与える。(3)新規事業の形成を刺激し、それがクラスターそのものの強さを増加させる。

(1) クラスターは専門性が高く経験豊富な従業員を集め、活用できることにより、決定的な競争優位をもちうる。こうしたクラスターでは

第2図 アメリカの主要クラスターの分布



(出所) Porter, Michael E., Clusters and the New Economics of Competition, *Harvard Business Review*, Nov.-Dec., 1998.

専門性の高いサプライヤーが揃っており、遠隔地のサプライヤーを使う必要はなく、その地域で調達することで取引コストを節約できる。在庫の必要性も最小限に抑えられるし、輸入コストや遅延も根絶できる。地域では評判が重んじられることから、契約違反のリスクも小さい。近所であるがゆえにコミュニケーションも改善され、サプライヤーがインストールやバグの除去といった補助・支援サービスを行うことも容

易になる。他の条件が同じであれば、遠隔地へのアウトソーシングよりは地元でのアウトソーシングの方が優れたソリューションになる。

クラスターには、市場、テクノロジー、競合状況に関する情報が蓄積され、クラスターのメンバーはその情報に優先的にアクセスできる。さらに、人脈や地域的な交流によって信頼が育まれ、情報の流れが促進される。クラスターのメンバー同志の数多くの結びつきによって、

個々の能力を合計したときよりもはるかに大きな成果が生まれる。クラスターのメンバーは相互に依存しあっているから、あるメンバーの活躍は他のメンバーの成功への追い風となる。こうした補完性は、顧客ニーズに応えようとする製品間、さらには、各企業の活動を調整してトータルとしての生産性を最適化する場合に有効である。これには複数のクラスターの同時改革が必要とされるが、それが可能なのは地理的関連性が重要となる。また、ファッションやデザインの分野でイタリアの評判は高く、皮製品、靴、アパレル、アクセサリーなどに携わっている企業はそのメリットを享受している。このようなマーケティングでも補完性があらわれる。さらにクラスターは補完性により魅力が増大する。バイヤーは地域の業者多数と交流でき、同じ地域内で代わりの業者を探せて、調達に伴うリスクを低めることができる。

(2) クラスターは企業の持続的なイノベーション能力を高める。クラスター内企業は、市場についての幅広い情報を入手でき、また、テクノロジーや部品・機械の入手可能性、マーケティング・コンセプトの情報をいち早く獲得できる。クラスターにおいては、地域のサプライヤーやパートナーがイノベーションのプロセスに密接に関わることが可能となり、したがって顧客の要求への対応も良好になる。クラスターに属していれば、低コストで実験を続け、そのイノベーションの成功に自信がもてるまで、本格的なコミットメントを留保しておくことができる。イノベーション・メリットをさらに強めるのが、クラスター内部のプレッシャーそのものである。

(3) 多くの新興企業は孤立した場所ではなく、クラスターの中で育ってくる。それはクラスター内には顧客が集中して存在することからリスクが減り、市場機会を獲えやすいからであ

る。また、クラスター内では製品・サービスのギャップが容易にわかることから、このギャップを新規事業の核にできる。クラスター内では他の場所より、参入障壁が低く、また、必要な資産やスキル、資源、スタッフが存在し、さらにはクラスターそのものがかなりの規模の市場であることが多く、起業家が既存の人脈を活かせる可能性もある。クラスターの中での新規事業が形成されるのは、ポジティブ・フィードバックの一環である。クラスターが拡大すれば、クラスター自身のメリットが強化される。競争に必要なリソースの集積が強化されることは、クラスターのメンバーすべてにとってプラスになる。結果として、クラスターに属する企業は、他の地域に立地するライバルに比べて相対的に優位に立てるのである。

(4) クラスターの競争優位性

以上、ポーターはクラスターが競争上、優位性をもちうる要因としてあげる3点（1、クラスター企業の生産性の増強、2、イノベーションの促進、3、新規事業を促す）について整理した。次いでポーターは、このクラスターがグローバルな競争の中で優位性を獲得するためには次の4つの戦略的課題があるとする⁸⁾。

(1) 立地を選択する

グローバル化の進行と輸送・通信手段の発達を踏まえて、事業の一部ないし全部を、人件費、税金、水道光熱費などの安い地域へと移転させる企業が多い。しかし、コスト面で有利な地域は、効率的なインフラや高度な能力をもったサプライヤーなど、クラスターとしてのメリットに欠ける場合が多く、インプット・コストの低下による節約を相殺するどころか、マイナスになるおそれがある。人件費コストなどはあらかじめ計算できるが、最も重要な競争要因である生産性のデメリットは予想がつかない。

現時点での競争力への影響以上に重要なものが、イノベーションに対する地理的条件の影響である。たしかに、経営資源を調達し、市場へのアクセスを得るには、グローバル規模で活動を展開しなければならない。また、製品組み立てのような労働集約型の活動では低い要素費用が決定的に重要な意味をもつ。しかし、企業としてのホームベースは、クラスターにおくことがきわめて重要である。ホームベースで行われる企業活動には、戦略開発やコア製品・コアプロセスについての研究開発、さらには高度な製造能力とサービス提供を確保することなどがある。これは企業にとって最も重要な製品、プロセス、サービスを創造し更新する活動である。したがってこのホームベースの立地は、インプット・コストだけでなく、システム全体としてのコストとイノベーションの潜在的可能性に基づいて決定されなければならない。最も活発なクラスターこそ最善の立地となる。

(2) 地域に根を下ろす

クラスターに参加することのメリットを最大限に活かすには、コミュニティに積極的に参加して、その地域での存在感をしっかりと築かなければならない。たとえ本社が別の地域にある場合でも、その地域にかなりの投資を行う必要がある。また、地方自治体や公益事業、学校、研究団体などと継続的な関係を育むことが大切である。

(3) クラスターを改善する

地域のビジネス環境の健全さは、企業そのものの健全さを保つうえで重要であるため、地域のクラスターの改善も企業にとっては大事なことである。その事例として製薬メーカー・ジェンザイムがマサチューセッツ・バイオ・テクノロジーのクラスターに薬品製造分野をつくりだし、自社の競争力を増強したことがあげられる。

(4) 集団として取り組む

クラスターが集団として取り組むことに、例

えば業界団体の活動がある。業界団体は、アイデア交換のためのフォーラムとして、また生産性や成長を妨げているものの克服のための集団行動の中心になるという役割を果たすことができる。例えば、大学を基盤とした実験施設や研究・研修制度の設立、クラスター関連の情報収集、共通の経営課題に関するフォーラム、環境問題の解決に向けた投資、見本市の開催、調達コンソーシアムの運営などたくさんある。しかし、現在の業界団体の多くは、範囲が狭い業界を代弁するだけであってクラスターを代表する存在になっていない。また、役割も連邦政府へのロビー活動に限定されていて、地域に根ざしたものではない。

ポーターは以上の4点をクラスターの戦略的な課題として提起し、次のような言葉でこの論文を終えている。

「グローバル経済における持続的な競争優位は、往々にして非常にローカル性の強いものであり、専門性の強いスキルや知識機関、競合他社、関連企業、そしてレベルの高い顧客が集中しているクラスターから生まれるものなのである。地理・文化・制度の点での『近さ』は、特権的なアクセスや密接な関係、充実した情報、強力なインセンティブなど、生産性やイノベーションの点で、遠隔地にははけっして真似のできない優位につながるのである。世界経済がいよいよ複雑さを増し、知識ベースのダイナミックなものになればなるほど、この傾向は強まっていく⁹⁾。」

(5) 多国籍大企業の競争戦略としてのクラスター

これまでみてきたように、ポーターのクラスター論の特徴は、ダイヤモンド・システムを国ではなく、地域を基盤とするクラスターにおき、そうしたクラスターをホームベースに組み込むことによって多国籍大企業が直の競争優位性を

獲得できるとしたのである。ここでの主体は多国籍大企業であって、けっして地域ではない。多国籍大企業が競争優位を持続できるためには、クラスターを基盤としてはじめて、生産性を増強し、イノベーションを持続できる。したがってポーターは、多国籍大企業は戦略的にもクラスターに立地し、そこを活動の本拠地とすべきであることを提言しているのである。したがって、私がクラスター論で考察しようとしている、地域の再生と発展のために、どのようにクラスターを構築するかという問題意識とポーターのそれとは、著しく大きな差異がある。

国際化の進展、グローバリズムの波及は、すでにポーターも指摘するように、世界を同一化するのではなく、地域の特徴と役割を高め、地域の専門化を推進しているのである。したがって今日、地域が有する役割には特別に重要なものがある。この特定の地域にみられるクラスターに、多国籍大企業は自らのホームベースを立地させ、国際競争の中で優位性を獲得することをポーターは経営戦略として提唱するのである。

私は地域自体を経済的に発展させ、その発展を持続的なものとし、地域住民の生活向上を実現させるものとして、地域の産業集積をクラスターにまで構築しなければいけないと考える。その場合、その地域の産業集積が特定の多国籍大企業の支配下に運営されるような体制になることは避けなければならないと考えている。

近年、東アジア諸国、なかんずく中国の経済発展はめざましく、世界の工場として大きな役割を果しつつある。これまでは韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアNies、タイ、インドネシア、マレーシアなどのASEANが短期間に経済発展をとげ、奇跡の成長と評されてきた。しかし、今日では、アジア金融危機をきっかけとしたアジア経済の破綻の中で、アジアNiesやASEANの経済が停滞したのとは対照的

に、中国が著しい経済発展を遂げてきた。こうした中国の経済発展は、かつてのアジアNiesやASEANにみるような、構造的脆弱さをもつものではないであろうか。Niesの中では韓国、ASEANの中ではタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどは、輸出志向型工業化戦略のもとに急速な経済発展をすすめてきた。しかし、こうした工業化戦略が金融・経済危機をひき起こす構造的要因をつくりだすものであった。たとえば、各国がすすめてきた加工貿易地域は、外資系企業の進出を促がすものであったが、結局、これは「飛び地経済」をつくりだし、よりすすんだ技術を自国に定着させ、これを内発的な経済発展の推進力にまで育てあげることができなかった。これらの国々が、自律的、内発的な産業集積を基盤とする産業クラスターを自国内に構築できたかどうか、このことがそれらの国々の持続的な経済発展を実現できたかどうかの分岐点となったのである。こうした視点から中国経済発展を評価すると、中国が世界の工場として、21世紀をリードしていくことができるとはにわかに断定しがたいといえよう¹⁰⁾。

2 クラスタと「地域コミュニティ」

クラスターの役割と意義は、地域コミュニティとの関係を抜きにしては正しく捉えられない。ピオレ=セーブル(Michael J. Piore/Charles F. Sabel)は「柔軟な専門化」(Flexible Specialization)の形成基盤として地域コミュニティの役割を重視し、また、そうした理論的立場からD. フリードマン(David Friedman)はフレキシブル生産のネットワークの実現を長野・坂城町にみたのである¹¹⁾。

(1) ピオレ=セーブルの「クラフト・コミュニティ」
ピオレ=セーブルの『第二の産業分水嶺』¹²⁾は、周知のように、現代の経済危機が19世紀

の産業革命（第一の分水嶺）に匹敵する歴史的構造変化である「第二の分水嶺」を形づくるもので、それは大量生産体制（フォードイズム）から市場の変化や多様化に適応しうるフレキシブル・スペシャリゼーションへの移行として次のように捉える。今日の支配的な技術は、専門設備と不熟練労働者によって規格化・標準化された製品を生産する大量生産技術であるが、こうして生産された大量の製品には大きな、しかも、安定的な市場の確保が前提条件となる。このために創設されたのが需要と供給の一致を産業内ではかろうとした大企業制度であり、また、経済全体でこれをはかろうとしたケインズ主義制度であった。しかるに70年代に入り、この大量生産体制は経済の不確実性の高まりと安定した大量消費市場の崩壊により、深刻な危機に直面する。そこで、この危機から脱出するための企業のサバイバル戦略として次の2つの選択が可能であった。その一つは大量生産体制の国際的拡大の戦略であり、もう一つはフレキシブル・スペシャリゼーションの戦略である。という問題を彼らは提起し、「第二の分水嶺」においては、19世紀以来、限界的なもののみなされてきたクラフト的生産体制が市場の細分化や技術の発展によって現代に再生されるとした。

とくに彼らは、このフレキシブル・スペシャリゼーション体制を可能にしたのが、クラフト的熟練技術を伝承する地域コミュニティの存在であると強調し、多数の中小企業が永続的な革新をめざして協調する産業地域を再評価したのである。

彼らは地域コミュニティを次のように位置づけている。

「歴史的条件がもう少し異なっていたらクラフト的技術と柔軟な設備を組み合わせ、それを生産体制の基盤とした企業こそが、現代の経済社会の中で中心的な役割を果たしたことであろう。その場合には、大量生産体制が製造業の全

分野を制覇するということも起きなかったはずである。もし機械化されたクラフト的生産体制が普及していたとすれば、今日隣人たちとはなんの関係ももたずに存在している大量生産の企業が独立の組織を成すのではなく、特定のコミュニティと深い関係をもつ製造業が一般的に成立しているはずである¹³⁾。」

ここにはクラフト的生産体制とそれを支える地域コミュニティの関連が指摘されている。

(2) フレキシブルスペシャリゼーションと地域コミュニティ

また、彼らはフレキシブル・スペシャリゼーションの特徴として次の4点を指摘し、その特徴と地域コミュニティの関係についてふれている¹⁴⁾。

フレキシブル・スペシャリゼーションの第1の特徴は、柔軟性と専門化の結びつきによる柔軟な生産体制の形成にあるが、この生産体制を支える人々はここでは、特定の仕事に専念し、コミュニティへの貢献志向や愛着心を持ち、コミュニティの構成員であることを求める人たちである。

第2の特徴は参加制限である。これはコミュニティが境界をもっているからであり、その境界線によってコミュニティの福利制度の享受が決まる。

第3の特徴は技術革新を推進するような競争を奨励するということである。競争の圧力は外部と内部からある。内部圧力とはヒエラルキーの中で、企業同志が有利な地位を求めて競争することである。外部圧力とは柔軟な専門化方式をとっているコミュニティ同志が競争することから生じる。

第4の特徴は継続的な技術革新を阻害するような競争を禁止していることである。柔軟な専門化の異なった組織形態のいずれもが、要素費用の引き下げにしかつながらないような競争

——特に賃金と労働条件——を制限している。コミュニティがこの制限をしないならば、その地域は活力を失い、衰退する。

第5の特徴はクラフト的生産体制内部では、価格が配分機構の役割を果たさないということである。技術革新を助長するには、賃金や労働条件を競争から排除し、同じ市場でのコミュニティ構成員同志の頼り合い精神を確立することが必要であるから、このような体制がうまくいくためには価格変動を抑えるしかない。また、ここで価格が硬直化するのには、生産コミュニティが労働の位置をコミュニティ内に確保しようと努めるからであり、また、連合した企業同志の関係の安定化をはかる必要があるからである。

第6の特徴はアイデンティティの形成である。柔軟な専門化を基盤にした組織は、技術の習得と技術者集団への加入許可とを結びつけることでこの問題の解決をはかる。職人に生まれるのではなく、育てられ職人になるのである。そして、その個人としてのアイデンティティの形成は、一方では生産者集団への加入許可と、また他方では生産に関する知識の習得と密接に結びついている。

(3) ヨーマン・デモクラシー

ピオレ＝セーブルはクラフト的生産体制とその基盤となったコミュニティの関連性について、以上の6点にわたって指摘している。その上で、アメリカにおける柔軟な専門化の分析に進み、地域コミュニティの伝統はヨーマン・デモクラシーに発達するとする。

「我々の分析では、アメリカで産業の再編成を成功させるのに必要なのは地方自治機関の再活性化であって、それを抑圧し、大企業の自律性を伸ばすことではない。産業政策は地域的であればならない。効果的であるためには、訓練プログラム、研究、輸送網、金融、市場情報、

環境保護、その他の基本要素などの調整を地域レベルで行なう必要がある。……アメリカには、柔軟な専門生産体制に基づきアメリカ的個人主義を具象化しているような、地域のコミュニティが存在してきたからである。地域コミュニティ型のクラフト的生産は単に許容しうるのみではなく、道徳的にも優れた経済活動の形態なのである。……

我々の考えでは、ヨーマンデモクラシーという理想こそが、柔軟な生産体制に基づいた経済再建をめざすアメリカの努力の触媒となりうる。なぜなら、クラフト・共同体という考え方——大企業がもとになる場合もあるが、多くは地域を基盤にした——はアメリカの地域主義の伝統にそっている¹⁵⁾。」

地域の産業集積がクラフト的資産体制をつくりだす基盤であり、そのクラフト的生産体制は地域のクラフト的コミュニティによって支えられている。特定の地域にクラフト的熟練技術が形成され、それが地域に伝承され、先端技術と結合してフレキシブル・スペシャリゼーションの体制を再構築できるような基盤は、地域コミュニティの伝統があってはじめて可能になるものである。したがって大量生産体制が形成され、それが支配的な社会の生産体制になるということは、クラフト的コミュニティが崩壊し、グローバル化が地域社会をおし込んでいく過程であった。そしていま大量生産体制のゆきづまりから、工業社会の危機が生まだされ、地域社会の崩壊がひきおこされている。このような社会の危機を克服するには、地域コミュニティとそれと結合しているクラフト的生産体制の再構築が不可欠である。これがピオレ＝セーブルのフレキシブル・スペシャリゼーションのなかにある問題意識であった。そしてピオレ＝セーブルは、そうした構想をアメリカの伝統を継承するヨーマン・デモクラシーの理想に重ねたのである。

3 クラスターの機能と役割

クラスターがなぜ形成され、また、これがいかなる役割を果たすかについてはポーターのクラスター論の検討のなかでもふれてきた。この点がきわめて重要な問題であることから、ここで改めてとりあげたい。

(1) クラスターの機能

ポーターはグローバル化と情報技術の進展にともない、世界の経営資源が地球上のいたるところから調達でき、地理的、空間的条件は競争に影響を及ぼさないと考えられがちであるが、現実とは逆で、地域という地理的、空間的環境がきわめて重要な意味をもってくることを、地域への産業集積からなるクラスターの役割の分析を通じて明らかにした。ポーターはこのクラスターが、グローバル時代には、イノベーションと新規事業を生み出す基盤となり、ここに立地することにより多国籍大企業は国際的な競争において優位を占めることができると主張した。

ポーターはクラスターの競争優位をもたらすものとして、生産性の増大、イノベーションの持続的推進、新規事業の形成の3点をあげている。そして、これらを実現できる条件がクラスターの中には存在するというのである。

クラスターが生産性を高めることができるのは、その中で、専門性の高く、経験豊富な人材を有し、高度なサプライヤーを確保でき、フレキシブルで効率的な組織運営が可能であることによるものである。また、クラスターは市場、テクノロジー、競争に関する情報を蓄積していて、クラスターのメンバーはそれを優先的に利用できるのである。クラスターはメンバーの数多くの結合によって、個々の能力を合計した時よりはるかに大きな成果をあげることができる。政府、クラスターの公共財は企業の生産性を高めるのに役立つ。

また、クラスターのイノベーション促進の能力、とくにイノベーション・チャンスの発見は、ポーターによれば、クラスター内の企業間には継続的な関係があるため、幅広い市場動向、最新のテクノロジー、マーケティング・コンセプト等に関する情報をいち早く獲得できることが寄与しているという。イノベーションのプロセスへの地域のサプライヤーやパートナーの参加は、顧客ニーズへの確実な対応、迅速な行動、イノベーションのフレキシブルな対応を可能とする。

さらに、新規事業の立ち上げにクラスターが貢献するのは、なによりもクラスターの中に必要な資産、スキル、資源、スタッフが揃っており、また、クラスター自身がかんがりの規模の市場であることが多く、しかも、起業家が既存の人脈を活かせることがあるからである。

以上みてきたように、ポーターによればクラスターの機能・役割については、生産性増強、イノベーション推進、新規事業促進の実現にあたって、人材の獲得、サプライヤーの確保、フレキシブルな組織運営、市場・技術・競争に関する情報の蓄積、メンバーの補完性、公共財へのアクセス、市場・競争・マーケティング・ハイテク等情報のいち早い入手、イノベーションへのフレキシブルな対応、起業への経営資源の蓄積、起業への人脈といったものがあげられ、これらの要因がクラスターに存在するがゆえに、ここにホームベースをおき、グローバル競争を展開すべきであると主張するのである。

(2) 4タイプのレント

これまでも多くの研究者がそれぞれの問題意識から、地域の産業集積や中小企業のネットワークなどについて調査、研究をすすめてきている。西口敏宏氏は最新のこのような研究を鳥瞰し、そこでのテーマを一覧表にまとめている(第1表)¹⁶⁾。

第1表(1) ネットワーク研究文献と主要な論点

参考文献	密度	学習	社会的埋め込み	発言	共有	協働	政策	交配	発展経路	大学	新規参入	調査した産業
Baum et al., 2000		X	X		X	X		X		X	X	バイオ
Braunerhjelm and Carlsson,	X	X			X		X		X	X		製造業
Burt, 1997		X	X									製造業
Coleman, 1990		X	X		X	X						理論
Dasher, 2000	X	X	X		X		X	X	X	X		シリコン
De Meyer, 2000		X					X		X			欧州
Dyer and Nobeoka, 2000		X	X		X	X		X		X		自動化
Gemser and Wijnberg, 2001	X	X	X			X	X					家具産業
Kogut, 2000		X	X			X	X	X	X	X		自動化
Lawson, 1999	X	X	X			X	X	X	X	X	X	ケンブリッジ地域
Loveman and Sengenberger,	X	X	X	X	X	X	X	X			X	マイクロエレクトロ
Maeda, 2000		X			X		X	X		X		日本のハイテク
Malecki and Poehling, 1999	X	X	X		X		X		X	X		製造業
Maskell and Malmberg,	X	X	X			X	X	X	X		X	理論
Nishiguchi and Caspary,		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	微細ハイテク
Nooteboom, 1994	X	X	X			X	X	X		X	X	小売
Nooteboom, 1999	X	X	X		X	X		X	X			理論
Oinas and Malecki, 1999	X	X	X			X	X	X	X		X	理論
Perrow, 1992		X	X	X	X		X	X				理論
Powell, 1990	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	職人芸・ハイテク
Rickne, 2000	X	X	X		X	X	X	X	X	X	X	バイオ
Sakakibara, 2000		X					X	X		X	X	起業
Stough, 2000	X						X		X	X		ビジネス・サービス
Tiessen, 1997			X		X	X						理論
Tsukamoto, 2000	X	X	X	X	X		X	X	X	X	X	大学研究
Yamaguchi et al., 2000		X					X	X		X	X	大学研究
Zucker et al., 1998		X					X	X	X	X	X	バイオ

(2) 上記の各項目の説明

項目	説明
密度 (Density)	需要と供給リンクの密度。ある産業で企業および顧客基盤の地域的な集中度
学習 (Learning)	ネットワーク内で情報を共有するために参加している企業間の学習
社会的埋め込み (Embeddedness)	集団意識から各会員企業が引き出すアイデンティティ。社会的な交流および信頼を醸成する個人的な関係
発言 (Voice)	中小企業ネットワークの集団的なバーゲニング(交渉)の可能性
共有 (Joint)	情報を含む資源の共有
協働 (Cooperation)	(潜在的な)ライバルを含む類似の経済エージェント間の協働
政策 (Government policy)	ネットワークを基盤にした経済構築に向けた政府の地域政策
交配 (Cross fertilization)	中小企業, 大企業, 大学, R&D研究所等の異なる経済エージェント間の交配
発展経路 (Path dependency)	地域発展は, 発展経路に依存する。旧来の構造を若返らせる
大学 (University)	大学が知識のハブ
新規参入 (New entry)	ある産業への新規参入
調査した産業	調査したデータまたは産業の例

(出所) 西口敏宏編著『中小企業ネットワーク』(有斐閣, 2003年) 32ページ。

この表をみると、西口敏宏氏も指摘しているように、最近の経営学、組織論、社会学、政治経済学等の関心事を反映して、組織学習、中小企業や大学、研究所といった異なる経済主体間の交配、発展の経路依存性、交流や信頼を醸成する社会的埋め込み、政府政策などのエントリーが比較的多いことが分かる。そして、氏はこれらの研究事項について、組織は一体、どのような理由でネットワークを組むのかという問題意識からKogutのレント・モデルを援用しながら、4つのタイプのレント（利得）を抽出している。すなわち、「評判」(reputation)、「中央からの公式な調整」(central and formal coordination)「社会的埋め込み」(social embeddedness)、「情報共有と学習」(informationsharing and learning)である。若干、それぞれについて説明しておきたい¹⁷⁾。

レントとは西口敏宏氏によれば、「経済活動の見返りとして受け取る収益で、経済活動に資源を引き付けるために必要とされる最低集積を超えた部分」というMilgrom=Robert¹⁸⁾の規定に依拠し、これを基準に多様なネットワークのパフォーマンスを分析する。

4タイプの中での第1の「評判」のレントは、外部の人々が、あるネットワーク自体を評価し、信用しているような場合、言い換えれば、ネットワークそのものに「与信力」を見出している場合、そのネットワークのメンバーは、そこに属しているという事実そのものによって評価されることと関連している。信用や実績を重んじる銀行やベンチャー・キャピタリスト、大企業などが、当該ネットワークのメンバー企業を、非メンバー企業よりも信用するといったケースがこれに該当する。メンバー企業にとっては、資本や市場へのアクセスが容易になり、また販路も得やすいといった利点がある。

第2の「中央からの公式な調整」のレントは、中核機関や中核的企業が、メンバーのために、

サービスや諸設備を一元管理し調整する在り方と関連する。ここでは、例えば生産設備や検査機器の共有、見本市などへの共同出展、公的支援情報へのアクセスの容易さなどを通じて、操業コストの低減や事業機会の増大などのレントが発生する。

第3の「社会的埋め込み」のレントは、地域社会の協同体（コミュニティ）に由来するメリットまでを含む。経済学では一般に、取引相手のアイデンティティや過去を無視するが、現実の社会を見渡せば、Granovetterが指摘するように、過去の実績が分かっている個人や企業との取引が好まれる傾向が認められる。コミュニティとよばれるようなある種の社会構造は、信頼を生みだしており、そこでは、取引相手との契約費用や不正行為を監視する費用といった取引費用が相対的に低くなる。また、仕事の回し合いや設備の貸し借りといった諸資源の有効活用も日常的に見られる。

第4の「情熱共有と学習」のレントは、メンバーが、彼らの持つ情報や知識を共有し学習することから生まれる利得である。非メンバーにはアクセスできない濃密なコミュニケーションを通じて、相互学習がすすみ、時に知識創造に結びつく。同じネットワークのメンバーである大学の研究者と企業との協業による新技術開発などは、この種のレントの典型例である。

以上の4パターンのレントは、ネットワークの形成要因を直接の対象として、そのレントをモデル化したものであるが、こうしたネットワーク形成の基盤は、なによりも特定地域の産業集積であり、クラスターであった。この意味から、4つのレントは、産業集積、クラスターの形成要因としても、広く機能するものであるといえよう。もちろん、このレントは、産業集積の形成要素として一般的に存在していたものが、クラスターさらにはネットワークの発展に

よって、いっそう明確で、組織的な要因となったものであることはいうまでもない。

(3) 集積の「内なる論理」と「内と外をつなぐ論理」

橘川武郎氏はこれまでの産業集積固有のメカニズムに関する伊丹敬之、松島茂、高岡美佳の諸氏の研究を検討し、そこから産業集積モデルにかかわる、次のような5つのキーワードをまとめている¹⁹⁾。それは分業、技術蓄積、創業、リンケージ企業、および評判である。そして、このうち、分業、技術蓄積、創業の3者が産業集積の内部で作用するメカニズムにかかわるキーワードであり、リンケージ企業、評判の2者は集積の内側と外側をつなぐメカニズムに関連するキーワードであるとし、それぞれに関する研究をあとづけ、こんごの研究課題を指摘している。

このように橘川武郎氏は産業集積のメカニズムの要因として5つをあげているが、この5要因はこれまでみてきたポーターや西口敏宏氏の指摘とも、内容的には重なってくるが、これらは産業集積形成の重要な要因として確認することができる。それと同時に、西口敏宏氏の4レントが並列的にあげられていたが、橘川武郎氏はそれらの要因の構造的メカニズムの解明に視点をおくことにより、これらの産業集積要因を内的条件と「集積の内側と外側をつなぐ」メカニズムの分析として、それらの要因を有機的に結合させたところに、彼の主張の特徴があるといえよう。

4 地域——産業集積——クラスター

地域を基盤に産業が集積され、そして、この産業集積がクラスターに組織され、地域の経済や社会を再生する推進力となる。このような3者の関係は次のようなものである。

(1) 地域の形成

地域とは本来、自然環境のなかで人間が生活を営む場である。ここでの人間の営為は自然環境と歴史的、社会的諸条件に規定される一方で、これらの環境・諸条件に主体的に働きかける相互作用として存在する。地域はこうした人間営為の場として形成されてきたものである²⁰⁾。

こうしてつくりだされてきた地域は、次のような特徴をもったものとして捉えておきたい。

- (1) 地域は自立的、内発的な社会経済の単位体である。
- (2) 地域は自然環境と共生する住民の生活空間を共有するものである。
- (3) 地域は文化的伝統と生活感覚を共有する住民の連携体である。

こうした地域コミュニティとクラフト的生産体制との結びつきの意義を提起したのが、すでにみてきたように、ピオリ＝セーブルのフレキシブル・スペシャリゼーションであった。そして、彼らによれば、地域コミュニティはヨーマン、デモクラシーまで見通せるものとして画かれていたのである。

(2) 産業集積の役割

特定の地域への産業集積が今日もたらす影響と役割は、改めて見直され、地域社会の再生、経済の再構築への産業集積のあり方が問われている。

この産業集積の役割を外部経済 (external economies) との関係で、理論的に解明しようとしたのがA. マーシャル (Alfred Marshall) であったことは知られている²¹⁾。外部経済とは産業の全般的発展に由来する経済で、たとえば産業部門の相関的発展を促す情報・通信・運輸のようなものである。こうした外部経済が産業集積を形成し、ここに中小企業を生みだす基盤があるとA. マーシャルは捉えたのである。

植田浩史氏は産業集積の新しい役割について次のように指摘している。

「近年、『産業集積』が中小企業や地域経済を考える上で重要なキーワードになっている。産業集積（あるいは工業集積）は、特定の地理的範囲内に企業（あるいは工場）が多数集中している現象をさす。この場合、集積している企業の多くは中小企業である。……

こうした産業集積には、多くの企業と業種が存在し、地域内には複雑な分業関係、競争関係が作り上げられている。そのなかで、産業集積は、①多数の企業の集積を基盤にした企業間・業種間の分業による専門化や競争関係の進展、②広範な分業関係による技術や受注可能領域の拡大、③多様な受注に対応するための分業の調整費用の低さ、④以上の事業環境を通じた個々の企業やネットワーク、地域といった各レベルでの技術水準や製品企画力・開発力の向上、などをメリットとして発展してきた²⁴⁾。」

産業集積の新しい動向とその役割が日本だけではなく、国際的にも見直されてきている。この産業集積をたんなる古い地場産業の産地としてではなく、また、系列の下請部品メーカーの集合体としてでもない、いわば21世紀のフレキシブル生産の基盤として捉えられ、ここを拠点として地域経済の再生が展望される。

このような産業集積を基盤に、有機的でフレキシブルな結合体が産業クラスターである。

(3) クラスターの構築

ポーターはクラスターを「特定の分野において相互に関連のある企業・機関が地理的に集中している状態²⁵⁾」のことをいっている。そして、このクラスターを構成する企業・機関には、「部品・機械・サービスなど特定の経営資源を提供するサプライヤーや、特殊なインフラを担う事業者も含まれる。また、流通チャンネルや

顧客といった川下も含まれる。あるいは水平的には、関連製品のメーカーや、スキル、テクノロジーなど共通の経営資源で結ばれた業界各社にまで拡大することもある。最終的には、クラスターには政府その他の機関も含まれる。大学や規格制定機関、シンクタンク、職業訓練施設、業界団体など、専門的な訓練や教育、情報、研究、技術サポートなどを提供する機関である²⁴⁾。」

ここに示されているのは、ポーターがクラスターのアメリカにおける典型的事例として分析されているカリフォルニア・ワイン・クラスターのように、その地域における企業・機関の多数が有機的に結合し、クラスターを構築している姿である。このようなクラスターでは、「地域の中に技術を体化した労働力や情報・科学インフラが整い、競争促進的な社会規模やインセンティブが働き、高度で要求の厳しい地元顧客や先進的なニーズがあり、有能な関連産業・支援産業がクラスターをなしている²⁵⁾。」

このクラスターが開発、製造、流通、販売、マーケティング、サービス、サポートなどを有機的に結合させ、複合的なコンプレックスを形成して意識的に運営される組織がネットワークである。

西口敏宏氏はネットワークを次のように規定している。

「ネットワークとは、共通目的のために、『組織』の境界を超えて、公式・非公式を問わず、メンバーシップが限られた中で、意識的に調整された2人以上の人間の活動や諸力の体系である²⁶⁾。」

ネットワークをこのようにみれば、クラスターと共通の基盤に立ちながらも、メンバーシップの限定、意識的な調整という側面ではクラスターよりリジッドな組織性を有するといえよう。しかし、基本的には、さきにもふれたように、産業集積を土壌に、クラスターを形成し、

その中からネットワークを構築するというプロセスからみれば、このネットワークはクラスターを基盤とするものであり、さらにクラスターとクラスターを結びつける役割がきわめて大きいといえよう。ここではネットワークの役割と意義の大きさを承認しながらも、これはクラスターを構成するものとして位置づけておきたい。

日本経済の立てなおしは地域経済の再構築が不可欠である。この地域経済の再生には、産業集積の新しい役割を組織しつつ、これをクラスターの構築にまで推進していかなければならない。そして、このクラスターは、内発的、自律的なものとして形成されることが、地域再生を確実なものとする途でもある。クラスターの構築を具体的に検討することが、こんごの研究課題であることを確認しておきたい。

〈注〉

- 1) Poter, Michael E., *Competive Advantage: Creating and Sustaining Superior Performance*, New York, Free Press, 1985. (邦訳『競争優位の戦略』ダイヤモンド社)、—, *The Competitive Advantage of Nations*, New York, Free Press, 1990. (邦訳『国の競争優位』ダイヤモンド社、1992年)、—, *Competive Strategy: Technigues for Analyzing Industries and Competitions*, New York, Free Press, 1980. (邦訳『競争の戦略』ダイヤモンド社)。
- 2) 3) Porter, Michael E., *Competing Across Locations*, 1995. この論文は先に発表された論文 "Global Competition and the Localization of Cometitive Advantage (Rebecca E. Wayland, *Proceedings of the Integral Stratagy Collegium*, JAL Press, 1995) にもとづいている。マイケル, E. ポーター「『地域の優位性』の連係を活かすグローバル戦略」(『ハーバード・ビジネス』Feb. - Mar. 1999年3月、第24巻第2号) 95ページ。
- 4) Porter, Michael E., Clusters and the New Economics of Competition, *Harvard Business Review*, Norvember - December, 1998. PP.77~90.
- 5) 6) 7) 8) 9) 同前稿、29ページ、33~37ページ、39~44ページ、45ページ。
- 10) 丸山恵也稿「東アジアの経済発展の課題」(古賀義弘編『東アジアの経済発展と国際分業』唯学書房、2003年)。
- 11) David Friedman, *The Misunderstood Miracle, Industnal Development and Political Change in Japan*, Cornell University Press, 1988. 丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡』(ミネルヴァ書房、1992年)。
- 12) 13) 14) 15) Michael J. Piore & Charles F. Sabel, *The Second Industrial Divide, Possibilities for Prosperity*, New York Basic Books, 1984. 山之内靖、永易浩一、石田あつみ訳『第2の産業分水嶺』(築摩書房、1993年) 7ページ、343~353ページ、380~385ページ。
- 16) 17) 18) 西口敏宏編著『中小企業ネットワーク』(有斐閣、2003年) 25~29ページ、11~12ページ、10ページ。
- 19) 橘川武郎稿「日本における産業集積研究の到達点と方向性」(『経営史学』第36巻第3号) 102~111ページ。

なお橘川武郎氏は産業集積を次のように捉えている。「産業集積とは、相互に関連する多数の企業が中小企業を中心として狭い地域に集中する社会現象のことである。」(同上稿102ページ)。

- 20) 地域および地域経済の捉え方に関しては次の論稿を参照されたい。丸山恵也稿「地域ビジネスとはなにか」同「地域ビジネスと産業集積の新しい動向」(東邦学園大学地域ビジネス研究所編『地域ビジネス学を創る』唯学書房、2003年)。
- 21) Marshall, Alfred, *Principles of Economics*, 1961. 馬場啓之助訳『経済学原理』(東洋経済新報社、1970年)。丸山恵也、前掲稿、「地域ビジネスとはなにか」6～7ページ。
- 22) 植田浩史編『産業集積と中小企業』(倉風社、2000年)11ページ。
- 23) 24) Poter, Michael E., *Clusters and the New Economics of Competition*, 前掲稿、30ページ。
- 25) 橋本介三稿「産業集積と中小企業」(新庄浩二編『産業組織論(新版)』有斐閣、2003年)266ページ。
- 26) 西口敏宏、前掲『中小企業ネットワーク』50ページ。